

マクロ経済政策転換への模索（６）

田中 修

はじめに

本稿では、８月及び１－８月期の主要経済指標、並びに夏季ダボス会議（大連）における温家宝総理の経済政策に関する発言を紹介する。

１．８月及び１－８月期主要経済指標

（１）物価

消費者物価

８月の消費者物価は前年同期比 - 1.2%であった。ピークの8.7%（昨年２月）から大きく落ち込んでいる。７月よりは0.6ポイント下げ幅が縮小した。都市は - 1.3%、農村は - 1.0%である。食品価格は0.5%上昇に転じ、居住価格は - 5.4%であった。

（参考）２月 - 1.6% ３月 - 1.2% ４月 - 1.5% ５月 - 1.4% ６月 - 1.7% ７月 - 1.8% ８月 - 1.2%

７月との比較では0.5%の上昇であり、都市は0.4%、農村は0.6%上昇した。食品価格は1.3%上昇している。

１－８月期では前年同期比 - 1.2%である。

工業品工場出荷価格

８月の工業品工場出荷価格は前年同期比 - 7.9%となった。ピークの10.1%（昨年８月）から急速に落ち込んでいる。７月より下げ幅は0.3ポイント縮小した。原材料・燃料・動力購入価格は - 11.4%である。ただ７月との比較では、0.8%上昇であり、５ヶ月連続上昇している。

（参考）２月 - 4.5% ３月 - 6.0% ４月 - 6.6% ５月 - 7.2% ６月 - 7.8% ７月 - 8.2% ８月 - 7.9%

１－８月期では前年同期比 - 6.4%であり、原材料・燃料・動力購入価格は - 9.4%である。

なお、国家統計局スポークスマンの李暁超は、「物価の前月比上昇は社会総需要が増加していることを示すものであるが、CPI・PPIとも前年同期比ではなお下降水準にあるので、現在インフレは存在しない」としている。

住宅価格

８月の全国70大中都市の建物販売価格は前年同期比2.0%の上昇となり、７月より1.0ポイント改善した。

（参考）２月 - 1.2% ３月 - 1.3% ４月 - 1.1% ５月 - 0.6% ６月0.2% ７月1.0% ８月2.0%

新築住宅販売価格は前年同期比1.5%上昇で、こちらも７月より上昇幅が1.2ポイント加

速している。7月よりは1.1%上昇した。前年同期比で上昇したのは52都市であり、上昇率が比較的大きかったのは、金華7.5%、寧波7.4%、銀川6.8%、錦州6.6%、西寧4.9%等である。逆に低下したのは16都市であり、主要なものは徐州-4.6%、石家荘-3.8%、桂林-3.4%、丹東-2.7%、唐山-2.4%等である。7月に比べると66都市が上昇しており、吉林・金華・大理・銀川・湛江の上昇幅が大きい。

なお、3月以降分譲建物の販売面積は急増しており、前年同期比で1-3月期8.2%、1-4月期17.5%、1-5月期25.2%、1-6月期31.7%、1-7月期37.1%、1-8月期42.9%増となっている。

(2) 消費

8月の社会消費品小売総額は前年同期比で15.4%増となった。7月より0.2ポイント加速している。都市は同15.3%増、県及び県以下は同15.5%増である。一定額以上の卸・小売では、アパレル類23.3%、日用品類15.6%、建築・内装36.6%、自動車34.8%が伸びが大きい。援助対象の家電・音響機器類は10.9%の伸びに止まっている。

(参考) 2月11.6% 3月14.7% 4月14.8% 5月15.2% 6月15.0% 7月15.2% 8月15.4%

1-8月期の社会消費品小売総額は7兆8763億元、前年同期比15.1%の増加である。

(3) 工業

8月の一定規模以上¹の工業付加価値は前年同期比12.3%増と7月より0.5ポイント加速した。1-8月期では8.1%増となった。8月の主要製品別では、石炭14.6%、発電量9.3%、粗鋼22.0%、セメント24.0%、自動車90.0%(うち乗用車96.2%)増となっている。生産能力過剰業種である粗鋼・セメントはなおも生産を拡大している。

(参考) 工業付加価値 2月11.0% 3月8.3% 4月7.3% 5月8.9% 6月10.7% 7月10.8% 8月12.3%

ただ、8月の通信設備・コンピューターその他電子設備製造業の伸びは4.8%に過ぎなかった。

(4) 投資

1-8月期の都市固定資産投資額は11兆2985億元で、前年同期比33.0%増となった(8月は33.6%)。1-7月期より0.1ポイント加速している。中央は1兆53億元、22.3%増、地方は10兆2932億元、34.2%増であった。不動産開発投資は2兆1147億元で同14.7%増である。伸びは1-7月期よりは3.1ポイント高まった。業種で伸びが大きいものは石炭36.0%、鉄道運輸103.5%である。

(参考) 都市固定資産投資 1-2月期26.5% 1-3月期28.6% 1-4月期30.5% 1-5月期32.9% 1-6月期33.6% 1-7月期32.9% 1-8月期33.0%

不動産開発投資 1-2月期1.0% 1-3月期4.1% 1-4月期4.9% 1-5月期6.8%
1-6月期9.9% 1-7月期11.6% 1-8月期14.7%

¹ 年間の主たる営業収入が500万元以上の企業。

1 - 8月期のプロジェクト新規着工は23万4906件で、前年同期比6万9223件増である。新規着工総投資計画額は9兆6739億元であり、前年同期比81.7%となっている。プロジェクト資金の調達額は13兆2007億元で、前年同期比39.1%増となった。うち、国家予算内資金が82.7%増、融資が47.4%増、自己資金調達が33.3%増、外資利用が-12.1%となっている。

ただ8月でみると、株式合作企業の投資は8.2%しか伸びておらず、外資企業の投資の伸びも1.1%に過ぎなかった。しかし、国家統計局の李暁超は、「固定資産投資は7月は6月に比べやや反落したが、8月はまた伸びが出現した。我々は下半期の固定資産投資はなお安定して比較的速い伸びの勢いを維持すると信じている」としている。

(5) 対外経済

輸出入

8月の輸出は1037億ドル、前年同期比23.4%の減少であり、輸入は880億ドル、同17.0%の減少となった。減少幅は7月より拡大した²。また、8月は輸出額が7月より3.4%増加し、輸入も7月より1%増となっている。

(参考) 2月輸出 - 25.7%、輸入 - 24.1% 3月輸出 - 17.1%、輸入 - 41.2% 4月輸出 - 22.6%、輸入 - 23% 5月輸出 - 26.4%、輸入 - 25.2% 6月輸出 - 21.4%、輸入 - 13.2%
7月輸出 - 23.0%、輸入 - 14.9% 8月輸出 - 23.4%、輸入 - 17.0%

1 - 8月期の輸出は7307.4億ドル、前年同期比22.2%の減少であり、輸入は6079.2億ドル、同22.7%減となった。累積貿易黒字は1228.2億ドルであり、同19%の減少となった。輸出入総額では、対EU - 20.7%、対米 - 16.4%、対日 - 22.1%である。なお、ブラジルが10大貿易パートナーの列に加わった。

労働集約型製品の輸出減少幅は全体より小さい。例えば、アパレル前年同期比 - 10.4%、靴同 - 5.8%、家具同 - 9.4%、プラスチック同 - 8.1%、鞆同 - 9.4%である。これに対し、電気・機械は同 - 20.6%である。

外資利用

8月の外資利用実行額は74.99億ドルであり、前年同期比7%の増とプラスに転じた。

(参考) 2月 - 15.81% 3月 - 9.5% 4月 - 22.5% 5月 - 17.8% 6月 - 6.8% 7月 - 35.7% 8月 7%

(6) 金融³

8月末のM2の伸びは前年同期比28.53%増と、2008年末より10.71ポイント加速し、7

² ただ海関総署は、季節調整後であれば減少幅は7月と同水準だとしている。

³ 広州日報2009年9月10日によれば、9日午後、広東省汪洋党書記と人民銀行周小川行長が広州で会談している。記事では、汪洋が「人民銀行がこれまで通り広東省の発展を支援するよう希望する」と述べたのに対し、周小川がG20財務大臣会議の状況と現在の国際経済情勢を紹介した後「人民銀行は引き続き広東省を支援し、広東金融事業の健全な発展を促進する」と答えたとされる。だが、党4中全会を目前に控え、周小川がわざわざ広東省まで足を運んだ真の目的は何なのか、疑問の残るところである。

月末より 0.09 ポイント加速した。人民元貸出残高は前年同月比 34.11%増であり、伸び率は 2008 年末から 15.38 ポイント加速し、7 月末から 0.16 ポイント加速した。8 月の貸出増は 4104 億元と 7 月を上回った。また預金は 3274 億元増加したが、企業預金は 1343 億元増加し、個人預金は 800 億元減少している。

1 - 8 月期の新規貸出増は 8.15 兆元であり、伸びは前年同期比 5.04 兆元増となった。また、預金は 10.72 兆元増加している。

(参考) M2 : 2 月 20.48% 3 月 25.5% 4 月 25.95% 5 月 25.74% 6 月 28.46% 7 月 28.42% 8 月 28.53%

9 月 9 日の「世界資本フォーラム」において、商務部の王超部長助理は、6 月末で外貨準備が 2.1 兆ドルを超えた旨を明らかにした（新華網アモイ電 2009 年 9 月 10 日）。

なお新華網総合 2009 年 9 月 11 日は、上海証券報の報道として、「中央銀行は 9 月 7 日の週に公開市場操作によって市場へ 400 億元を純放出し、2 週連続純放出を行っている。しかも今後公開市場では 5000 億元の資金が満期到来になるので、国慶節前の市場流動性は緩和局面を維持することになるだろう」と報じている⁴。

8 月の新規貸出増が 7 月の 3559 億元より上回ったことにつき、交通銀行の鄂永健研究員は、手形融資が 2764 億元減少した要因を除けば、8 月は実質 6868 億元増加しているとし、これは 8 月 7 日に国家発展・改革委員会が中央投資の第 4 回下達 800 億元を実施したことと関係があるとする。彼は、今年の新規貸出増は 10 兆元前後に達すると予測している（経済参考報 2009 年 9 月 14 日）。

また、国家発展・改革委員会の張曉強副主任は夏季ダボスフォーラムにおいて、「手形融資のうち相当部分は企業と金融機関の間で循環しており、実体経済には入っておらず、一部分は株式市場・不動産市場に流れ込んでいる。この流れには一定の不合理性があり、調整・整備が必要である」とし、今年の新規貸出増は 9.5 兆元に達する可能性があるとしている（中国証券報 2009 年 9 月 12 日）。

(7) 財政

8 月の全国財政収入は 5237.47 億元で、前年同期比 1389.54 億元、36.1%増と、4 ヶ月連続プラスとなり、8 月は急増した。1 - 8 月期では、4 兆 5909.52 億元で、同 1179.88 億元、2.6%増となっている⁵。

⁴ 面白いのは、この記事の最後に「この文章の内容は純粋に作者個人の観点に属するものであり、投資家の参考に供するのみであって、本ネットの観点を代表するものではなく、投資を建議するものではない。投資家がこれによって操作を行う場合は、リスクは自分で負担されたい」という注記があることである。株式市場がいかに人民銀行の動向に神経質になっているかが分かる。

⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税前年同期比 - 3.4%、国内消費税 75.1%増（ただし、製品油の税費用改革による増収要因を除くと実質 10%増前後）、営業税 10.8%増、企業所得税 - 2.9%、個人所得税 2.8%増、輸入貨物増値税・消費税 - 11%、関税 - 28.9%、証券取引印紙税 - 63.7%、車両購入税 - 0.2%である。このほか、輸出税還付 16.6%増も減収要因である。

(参考) 財政収入 2月 - 1.2% 3月 - 0.3% 4月 - 13.6% 5月 4.8% 6月 19.6% 7月 10.2% 8月 36.1%

8月の全国財政支出は4737.12億円で、前年同期比17.4%増となった。1-8月期では、3兆8625.35億円で、同22.7%増となっている。

このように8月の財政収入が増えた原因につき、財政部財政科学研究所の白景明副所長は、構造的減税政策が株式市場・自動車市場・不動産市場を刺激し、取引量が国際金融危機前の水準を超えるまでに増えたためとする。また、人民大学財政金融学院の安体富教授は、前年同期のベースがかなり低かったこと、税の徴収管理が強化されたことを挙げている。だが、1-8月期の中央政府レベルの財政収入は、経済成長の鈍化・企業収益の減少・構造的減税・輸出税還付の大幅増の影響を受け、前年同期比-1.6%であり、予算で見込んだ伸びより11.4ポイント低く、予算の達成が危ぶまれている。このこともあってか、白景明は、「現在の政策が安定を維持すれば財政収入の予算達成には比較的楽観的だ」としつつも構造的減税政策の推進については慎重に検討すべきだとしている(新華網2009年9月11日)。

(8) 電力使用量

国家エネルギー局によれば、8月の全国前社会電力使用量は前年同期比8.22%増、7月比1.23%増となった。1-8月期では前年同期比0.36%増であり、今年に入ってから初めてプラスに転じた。

2. 夏季ダボス会議における温家宝総理の講話(9月10日)

概要は以下のとおりである(新華網大連電2009年9月10日)。

2.1 包括的計画について

包括的計画を簡単に4兆元の投資と言う人がいるが、これは誤解である。

(1) 我々が実施している包括的計画は、内需拡大を主とし、消費と投資の牽引を結びつけた計画である

新たに増える4兆元の2年にわたる投資計画のうち、中央政府の投資は1.18兆元であり、主としてテコの作用により地方・社会資金の建設参加を牽引しようというものである。我々は消費の刺激に力を入れ、内需とりわけ個人消費需要による牽引に経済成長を転換させることを推進する。農民への補助を増やし、食糧最低購入価格を引き上げ、小中高等学校の教師の業績給与制を実施し、都市・農村の最低生活補助の水準を引き上げ、都市・農村住民の消費能力を増強する。家電・農機具・自動車・オートバイの農村普及、及び自動車・家電の更新に財政補助を与え、小排気量・省エネ・環境保全型の自動車の車両購入税を半減し、消費の伸びを牽引する。1-7月期、自動車の累計販売は731万台であり、社会商品小売総額は15%増加した。

(2) 我々が実施している包括的計画は、当面と長期を結びつけ、成長維持と構造調整を

統一した計画である

7月未までに中央が下達した投資のうち、社会保障的性格をもつ住宅・農村民生プロジェクト・社会事業投資が52.4%を占め、自主的なイノベーション・構造調整・省エネ・汚染物質排出削減・生態建設が24.7%を占め、重大インフラ建設は22.9%を占めている。中央の投資拡大の方向は非常に明確であり、主として経済社会発展の脆弱部分の強化に用い、国民経済のボトルネックを除去し、内需を積極的に牽引すると同時に構造調整と発展方式の転換を促進する。我々は10の重点産業の調整・振興計画を制定・実施し、当面の困難の解決に着眼するだけでなく、産業の長期的発展とリわけ技術改造・科学技術のイノベーションの強化に力を致し、生産能力過剰を抑制し、戦略的新興産業の発展を支援し、中国経済の持続可能な発展能力を大々的に増強する。

(3) 我々が実施している包括的計画は、政府と市場の働きを統一し、発展と改革を共に促進する計画である

政府資金は主として公共分野に投じられ、かつ社会資金の誘導作用を発揮させる。構造的減税は約5500億元であり、この趣旨は企業の投資能力と個人の消費能力を増強することにある。財政補助・税制などの手段を運用し、企業の構造調整・合併再編を誘導する。金利・預金準備率を引き下げ、銀行システムの流動性が合理的に充足されることを維持する。今年重点的に推進する諸改革は、いずれも体制的・構造的矛盾の除去に着眼し、経済発展の活力・動力を増強する。

(4) 我々が実施している包括的計画は、成長の維持だけでなく民生に恩恵を与える計画である

我々は公共資源の配分を民生プロジェクトに傾斜させる。全国10%の県市区において新型農村年金保険をテストし、9000万人をカバーする。医療衛生体制改革を全面的に推進し、3年間各レベルの政府で新たに8500億元を追加投入し、都市・農村住民の「病院にかかりにくく、医療費が高い」という問題を緩和する。中央財政は429億元を手配し、閉鎖・破産した国有企業の退職人員の医療保障問題を解決する。あらゆる手をつくして、就業とリわけ高等教育機関卒業生・出稼ぎ農民等重点集団の就業を拡大する。2009年、中央財政の教育・医療衛生・社会保障・就業・社会保障的性格をもつ住宅安定プロジェクト等民生方面の支出は、前年度比29.4%増となっている。

総じて見ると、わが国が国際金融危機に対応して採用したマクロ経済政策と包括的計画は、中国の現実に適合し、タイムリーであり、力があり、有効である。しかし、中国経済が穏やかに回復に向かう態勢はまだ不安定で、堅固ではなく、アンバランスである。世界経済の見通しには多くの不確定要因が存在し、外需下降の圧力は依然大きい。内需拡大は短期的には多くの方面から制約を受け、一部の業種・企業の経営は依然困難であり、構造調整の任務は十分困難である。一部の刺激政策の効果は逡減し、一部の長期に着眼した政策が成果を得るには時間が必要である。このため、我々は適当でない条件下で政策の方向を改めてはならないし、改めない。我々は、引き続き経済の平穏で比較的速い発展の維持

を第一の任務とし、積極的財政政策と適度に緩和した金融政策を断固として継続実施し、包括的計画を全面的に実施し、かつ不断に豊富に整備し、経済運営中の新たな状況・問題を遅滞なく発見・解決し、政策的確性・有効性・持続可能性を高める。同時に、インフレを含む各種の潜在リスクを警戒・防止し、中国経済の平穏で比較的速い発展と社会の調和のとれた安定を推進する。

2.2 経済政策の方向

国際金融危機が世界経済に与える影響は深遠であり、中国も例外ではない。国際金融危機への対応は、長期の困難の大きい任務である。我々の政策の力点は、短期の困難を克服するだけでなく、長期の発展にもっと着眼し、中国経済の健全な発展を制約する体制的・構造的矛盾を根本から解決し、経済発展の内在的動力を全面的に増強し、経済・社会の全体的資質と持続発展可能な能力を全面的に増強することにより、十数億の人口に恩恵を及ぼすより高水準の小康社会を全面的に建設するための更に牢固な基礎を打ち立てることではなければならない。

(1) 我々は、経済構造調整を主たる攻め口とし、内需とりわけ最終消費による経済成長牽引を更に重視しなければならない

内需拡大は、中国経済発展の長期的戦略方針であり、国際金融危機に対応し、外部リスクを制御するため必然的に通る道である。内需・外需の構造調整に力を入れ、経済成長に対する内需の牽引力を不断に増強しなければならない。とりわけ、内需における消費の比重を高め、都市・農村住民の所得増加に努力し、個人の消費期待を改善し、個人の消費意欲・能力を高めなければならない。投資の合理的伸びを維持し、投資構造を最適化し、投資収益を高め、落伍した生産能力を淘汰し、合併再編を推進し、重複建設を防止する。

我々は、サービス業の速やかな発展を構造調整のカギとなる部分とし、内需拡大の重点任務とし、需給のバランスがとれた成長を促進するための重要な結合点としなければならない。サービス業の発展と需給構造の調整を結びつけ、民営経済の発展奨励と結びつけ、就業拡大と結びつけ、GDPにおけるサービス業の比重を不断に引き上げ、サービス業の市場化・産業化・社会化水準を高める。

(2) 我々は、改革開放の深化を根本動力とし、活力に満ち溢れた体制メカニズムの構築を更に重視しなければならない

中国経済発展の内在的動力・活力を全面的に引き上げ、改革開放の更なる深化を要しなければならない。当面の重要な任務は、

所得分配体制を深化する

国民所得の分配構造を調整し、個人所得の比重を引き上げ、所得分配格差を縮小する。

市場の需給関係・資源の希少程度・環境損害コスト・資源価格を反映した価格形成メカニズムを早急に確立する

資源性製品の価格と環境保護の費用徴収の改革を推進する。

財政・税制・金融体制改革を引き続き深化する

資本市場・銀行システムを健全化し、人民元レート形成メカニズムを整備する。

いささかも動揺することなく公有制経済を強固に発展させ、いささかも動揺することなく非公有制経済の発展を奨励・支援・誘導する

経済体制改革を全面的に推進すると同時に、政治体制改革を積極かつ穏当に推進する。

Win-Win の開放戦略を断固として深く実施し、開放型経済の水準を高めるよう努力しなければならない。

(3) 我々は、科学技術イノベーションを重要な支えとし、戦略的新興産業の発展支援を更に重視しなければならない

科学技術は経済発展の強大な動力である。当面この深刻な国際金融危機に勝利するには、科学技術を利用してブレークスルーを探求し、科学技術の進歩に拠って発展を促進し、イノベーション型国家を全面的に建設することを更に重視しなければならない。一方では、産業の転換・グレードアップを制約するカギとなる技術のブレークスルーを果たし、戦略的新興産業の速やかな発展を促進し、新エネルギー・新素材・バイオ医薬・第3世代モバイル通信・ネットワークインテグレーション⁶等の産業の技術研究開発・産業化を重点的に支援し、低炭素経済・グリーン経済の発展を加速し、国際産業競争の高みを征するよう努力しなければならない。他方では、ハイテク・先進応用技術を運用して伝統産業を早急に改造し、農業・製造業・伝統的サービス業の現代化水準を大幅に引き上げなければならない。

(4) 我々は、都市・農村、地域の協調的発展を統一的に企画することと都市化の推進を戦略的重点とし、新たな発展空間の開拓を更に重視しなければならない

都市・農村、地域の協調的発展を統一的に企画することは、中国経済が長期的に比較的速く発展することを支える強大な内在的動力であるのみならず、小康社会を全面的に建設するための難点・重点でもある。それは、我々が国際金融危機への対応において挽回の余地があるところであり、更には中国経済・社会が自ら改造を行う偉大なプロジェクトである。

「三農」政策を常に変わることなくしっかり実施し、農業の基礎を強固に強化しなければならない。都市化の推進と新農村建設を協調的に推進する。人口の集中、土地の集約、産業の発展、公共サービス等の要因を統一的に考慮し、工業化・都市化を積極かつ穏当に推進し、都市の総合的受容能力を高め、経済の持続的発展のために新たな余地を開拓する。地域発展の総体戦略を引き続き実施し、新たな地域発展の極を早急に形成する⁷。

(5) 我々は民生の保障・改善を出発点・足がかりとし、社会保障システムの整備と社会事業の発展を更に重視しなければならない

国際金融危機に対応する根本目的は、強国と富民の統一の実現であり、人民大衆の日増

⁶ 電気通信網・インターネット・放送網の統合。

⁷ 通常であれば、ここで主体的機能区の実施が言及されるのであるが、今回はふれられていない。

しに増大する物質・文化需要を不断に満足させ、人民大衆により良い生活をおくらせることである。

更に積極的な就業政策を実施し、あらゆる手をつくして就業ポストを増加しなければならない。

社会保障システムを早急に整備し、年金・医療・失業等の保障システムを更に健全化し、カバー率を拡大し、階層ごとの統一的企画と保障の水準を高めなければならない。

教育・医薬衛生・文化スポーツ等の社会事業を全面的に発展させ、基本的な公共サービスの段階的均等化を促進しなければならない。

全人民に、学ぶ機会があり、仕事があり、医療の機会があり、年金をもらえ、住む所があるように努力する⁸。

3．夏季ダボス会議における温家宝総理と企業家との座談会（9月12日）

経済にからむ応答は次のとおりである（新華網 2009年9月12日）

（1）経済成長率目標 8%の達成見通し

中国経済が確定した発展目標は、現在のところ実現可能である。実際のところ、私は GDP のこの目標に完全に気をとられているわけではなく、いくつかのもっと重要な指標がある。

就業率

我々が今年元々定めた計画では、新規就業増は 900 万人である。1 - 7 月期、就業人数はすでに 666 万人に達した。

経済成長の質・効率

我々は経済成長の目標を達成するだけでなく、構造調整を推進し、とりわけ合併再編・落伍（した生産能力）の淘汰・構造調整を強化し、我々の経済成長を現実の依拠できる基礎の上に確立させなければならない。

省エネ・汚染物質排出削減

過度に資源を消費し、資源・環境を代償とする成長方式を改め、「第 11 次 5 カ年計画」で確定した省エネ・汚染物質排出削減目標を達成することにより、中国経済が持続可能な発展となるようにしなければならない。

私の脳裏には、多くの民衆の生活に関わる指標がある。

今年から、我々は 3 年の時間をかけて、医療衛生体制改革を推進し、財政全体では新たに 8500 億元を増やし、うち中央財政は 3300 億元である。

今年後半から、全国 10% の農村地域で新型年金保険のテストを実施する。

我々は、また教師・医療衛生機関・事業単位の業績給与制度改革を推進する。

中国経済は、大きな挽回の余地があり、大きな発展の潜在力がある。我々は今年の各目

⁸ このあと、国際社会への提言として、地球気候変動への共同対応、貿易・投資保護主義への共同反対、世界経済の持続可能な回復の共同促進、知的財産権の共同保護、が述べられている。

標の実現に努力するだけでなく、来年・再来年の国家の平穩で比較的速い発展を考慮しなければならない。

(2) 省エネ・環境保護について

「第11次5ヵ年計画」で我々が提起した、GDP単位当たりのエネルギー消費20%引下げの目標は、現在のところ2010年に予定どおり達成する可能性がある。我々はエネルギー消費の引下げを強化し、小規模火力発電所だけで5000万kW余りを淘汰した。「第12次5ヵ年計画」以降、我々はなお省エネ・汚染物質排出削減を経済の持続可能な発展の長期目標として確定しなければならない。2020年には、GDP単位当たりのエネルギー消費は顕著に下降するだろう。

中国の発展段階は西側の先進国とは異なる。産業革命から起算すると、西側は既に250年の工業化の歴史を経験しているが、中国の大規模工業化はようやく数十年である。このため、我々は一方で発展を推進し、他方で省エネ・汚染物質排出削減を堅持しなければならない。例を挙げれば、中国の1人当たり電気使用量は、米国の5分の1、日本の3分の1でしかない。しかし、中国は13億の人口を有する国家であり、工業化・都市化の発展が加速する段階にある。中国がグリーン経済を発展させ、省エネ・汚染物質排出削減を実行するには、更に困難な道を歩まなければならない。

気候変動に対応することは全世界の責任であり、発展途上国も先進国も皆、グリーン投資・グリーン消費・グリーン成長といったグリーンの発展経路を歩まなければならないが、これには1つのプロセスが必要である。このプロセスにおいては、中国を含む発展途上国は先進国との協力を強化し、共同で気候変動に対応する必要がある。「国連気候変動枠組条約」と「京都議定書」の原則・既定を堅持し、共同だが責任を区別する原則を堅持しなければならない。

先進国は省エネを強化し、「京都議定書」が規定する排出削減基準を期限どおり達成すべきである。

先進国は発展途上国に、技術・資金面での援助を行い、能力建設を強化しなければならない。

発展途上国も自己の特徴に基づき、省エネ・汚染物質排出削減措置を実行し、グリーン経済を発展させ、二酸化炭素排出量を引き下げる新技術を広範に応用しなければならない。

中国は、コペンハーゲン会議において積極かつ建設的役割を発揮する。我々はこの会議が実質的な成果を獲得することを希望する。

(3) 4兆元対策における外資導入について

政府の投資新規増は2年間で1.18兆元であり、7月末までで鉄道・公道・飛行場建設等は22.9%を占めるにすぎない。

中国は2兆ドル以上の外貨準備を持っているが、我々はなお外国資金の投入を歓迎する。これは主として、先進的な技術と管理経験の導入である。現在、外国投資には直接投資と

資本市場を通じた投資の 2 種類の形式がある。我々は、資本市場が安定を維持するという前提の下、更に外資導入を拡大する。

(4) 人民元の国際化について

人民元の国際流動の数量は拡大しており、人民元の国際市場における地位もある程度高まっている。しかし、現在人民元は貿易項目しか兌換できず、資本項目は兌換可能に至っていない。人民元の国際化過程において、我々は正確に自己を評価しなければならない。まず、一国家の通貨が国際的な承認を受け主要な流通通貨になれるか否かは、主としてその国家の経済実力によって決まるのであり、これは市場によって決定されるのである。もし条件が整わないのに、急いでなろうとしてもなれるものではないし、この段階に到達すれば、阻もうと思っても阻めるものではない。現在我々が採用しているのは、人民元の国境を越えた貿易決済のテスト、一部の国家との人民元スワップ、である。これらはいずれも人民元の国際化の進展ではあるが、人民元が真に国際的な通貨になるには、なお相当な時間を必要とする。

(9 月 15 日記)